

資料

2019 年度におけるオリンピック・パラリンピック教育実践の取り組み：
早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センターの
担当地域に着目して

A report about the practice of Olympic and Paralympic Education in 2019:
Focusing on the area in charge of WASEDA Research Center
for Olympic and Paralympic Education

深見英一郎, 吉永武史, 岡田悠佑, 劉素雲, 木浪龍太郎, 青木彩菜
早稲田大学スポーツ科学学術院

Eiichiro Fukami, Takeshi Yoshinaga, Yusuke Okada, Suyun Liu, Ryutaro Kinami, Ayana Aoki
Faculty of Sport Sciences, Waseda University

キーワード: スポーツ庁, オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業,
オリンピック, パラリンピアン

Key words: JAPAN SPORTS AGENCY, Nationwide Olympic and Paralympic Movement Project,
Olympian, Paralympian

【抄録】

本稿は、2019 年度のスポーツ庁が推進する「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」における早大オリ・パラセンターの担当するオリ・パラ教育推進地域(15 地域)のオリ・パラ教育実践の実態を明らかにすることを目的とした。

2019 年度は、小学校 218 校(小中一貫校含む)、中学校 74 校(中高一貫校含む)、高等学校 45 校、特別支援学校 22 校の計 359 校でオリ・パラ教育の実践が行われた。これらの推進校で行われた実践を「派遣講師」、「実践テーマ」、「実践形式」の 3 つの観点から分析し、以下の実態が明らかになった。まず、「派遣講師」の観点からは、「夏季オリンピック」、「冬季パラリンピアン」の割合が増加した一方で、「冬季オリンピック」、「夏季パラリンピアン」の割合が減少したことが明らかになった。さらに、校種別に派遣オリンピック・パラリンピアンを整理すると、小学校と高等学校では「オリンピック」の招聘の割合が、中学校では「パラリンピアン」の招聘の割合が、そして特別支援学校では「招聘なし」の割合が多いことが明らかになった。また、「支える人」の招聘も行われたことも明らかになった。次に、「実践テーマ」の観点からは、全ての校種において「通じた学び」に関連した実践の割合が多いこと、「通じた学び」の中ではテーマⅡとテーマⅣの割合が比較的少ないこと、そして「ついでにの学び」の割合が増加していることが明らかになった。最後に、「実践形式」の観点からは、小学校では「総合」の割合が多く、中学校、高等学校、特別支援学校では「体育・保健体育」と「特別活動」の割合が多いことが明らかになった。さらに、「実践テーマ」と「実践形式」の結果を元に、全ての校種で様々な教育活動で関連付けたオリ・パラ教育実践が実現していること、及び東京大会の開催が近づく中で「体育・保健体育」で「ついでにの学び」が増加していることを推察した。

I. 緒言

2020年3月24日に、東京オリンピック・パラリンピック競技大会(以下、東京大会)の延期が決定した^{注1)}。背景には、新型コロナウイルスの世界規模での感染拡大があることは言うまでもないが、改めてオリンピック・パラリンピック競技大会(以下、オリ・パラ大会)を開催することの意義が問われていると言えよう。そこで重要なキーワードとなるのが「レガシー」である。遺産を意味する「レガシー」は、「オリンピック競技大会を一過性の経済効果だけでなく、長期的な観点からみた都市の持続可能な発展を目指して考えられたもの」(荒牧, 2013, p. 2)であり、オリ大会開催の「正当化の論理」(石坂, 2018, p. 209)として機能している。国際オリンピック委員会(以下、IOC)が「オリンピック憲章」に「レガシー」の項目を追加したのが2003年であり、2012年のロンドン大会の招致活動から立候補都市には「レガシー」に関する回答が求められるようになった(石坂, 2018)。このような「レガシー」の創出の一端を担うのがオリンピック・パラリンピック教育(以下、オリ・パラ教育)である。東京大会に向けた日本におけるオリ・パラ教育の方向性を示した「オリンピック・パラリンピック教育 最終報告」(有識者会議, 2016)では、「オリンピック・パラリンピックそのものについての学び」(以下、ついでにの学び)と「オリンピック・パラリンピックを通じた学び」(以下、通じた学び)で構成されるオリ・パラ教育が「有形・無形のレガシー」(有識者会議, 2016, p. 1)の創出のための重要な取り組みの一つに位置づけられている^{注2)}。特に、初等中等教育段階では全国規模で「学校教育活動全体において」(有識者会議, 2016, p. 13)継続的に実現する、という方向性が示されており東京大会に向けて様々な組織^{注3)}が全国の各種学校を対象にオリ・パラ教育の普及に取り組んでいる一方で、これらの取り組み自体が「有形・無形のレガシー」の創出につながるのか、という点に関しては既に批判的な見解も示されている^{注4)}。ただし、東京大会に向けたオリ・パラ教育の普及が現在進行形で推進されていることを踏まえると、これらの批判的な見解はあくまでその時点でのオリ・パラ教育の現状を前提にしたものであり、継続的なオリ・パラ教

育実践の実態把握と評価が求められよう。

そこで本稿では、開催都市である東京都以外の地域におけるオリ・パラ教育の普及を目的としたスポーツ庁委託事業「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」(以下、「オリ・パラ事業」)に着目して、オリ・パラ教育実践の実態を明らかにすることを目的とする^{注5)}。オリ・パラ事業は、筑波大学、日本体育大学、早稲田大学の3つの大学とオリ・パラ事業への参画を希望した地域(以下、「推進地域」)の教育委員会等が連携して推進されている。各推進地域では、オリ・パラ教育を重点的に行う学校(以下、推進校)を中心にオリ・パラ教育実践の普及が推進されている^{注6)}。このようなオリ・パラ事業におけるオリ・パラ教育実践の実態に関する先行研究としては、乳井ほか(2019, 2020)、宮崎(2019)、友添ほか(2018a, 2019a, 2020)がある^{注7)}。乳井ほか(2019)は、2017年度のオリ・パラ事業で日本体育大学の担当する推進地域で行われた外部講師を招聘した実践の特徴を検討した結果、多様な講師の招聘が行われたことや学校と外部講師のスケジュール調整等の弊害があることを指摘している。さらに乳井ほか(2020)は、乳井ほか(2019)に続き、2018年度のオリ・パラ事業を対象に、乳井ほか(2019)と同様の検討を行った結果、パラアスリートの増加、推進地域に縁のある講師の増加、アスリート以外の講師の増加を指摘している。また、宮崎(2019)は、オリ・パラ事業における特定の地域の2016年度と2017年度のオリ・パラ教育実践の特徴を検討した結果、パラ教育用教材「I'm POSSIBLE」の活用した実践の増加や障がい者スポーツに関連する実践が行われたこと等を指摘している。最後に、友添ほか(2018a, 2019a, 2020)は、2016年度から2018年度のオリ・パラ事業における早稲田大学の担当する推進地域のオリ・パラ教育実践の実態を経年的に検討した結果、推進地域の拡大に伴う推進校数の増加だけでなく、「派遣講師」、「実践テーマ」、「実践形式」という3点から次のような分析結果が示されている^{注8)}。

「派遣講師」の観点からは、2017年度は「冬季オリンピック」の増加、「支える人」の増加、「派遣なし」の登場の3点の変化が示されている。さらに、

2018 年度には、「夏季オリンピック」以外の割合の増加、小学校と高等学校では「オリンピック」の招聘の割合が、中学校では「パラリンピアン」の招聘の割合が、そして特別支援学校では「招聘なし」の割合が多いこと、そしてチームや「支える人」の増加の 3 点の変化が示されている。次に、「実践テーマ」の観点からは、2017 年度は「通じた学び」に関連した実践が増加したことが示されており、2018 年度は引き続き「通じた」学びに関連した実践の割合の増加が見られたが、「Ⅱ. マナーとおもてなしの心を備えたボランティアの育成」と「Ⅳ. 日本の伝統、郷土の文化や世界の文化の理解、多様性を尊重する態度の育成」の割合が少なかったことを指摘している。最後に、「実践形式」の観点からは、2017 年度は、「体育科・保健体育科以外の教科と関連付けた実践」と「地域や企業と連携したイベントと関連付けた実践」が行われたことが示されており、2018 年度は、小学校、中学校における様々な教科と関連付けた「通じた学び」の実践の割合の増加、高等学校、特別支援学校における「体育・保健体育」と関連付けた「通じた学び」の実践の割合の増加、そして中学校、高等学校では「特別活動」と関連付けた実践の割合が多かったことの 3 点を指摘している。

このように、オリ・パラ教育実践の実態の経年的な変化を分析することは、東京大会に向けたオリ・パラ教育実践の特徴をより鮮明にし、実現可能性の高いオリ・パラ教育の普及方策を検討する素材を提供できる可能性が高い。しかしながら、上述の先行研究は 2016 年度から 2018 年度までの検討に留まっている。そこで本稿では、これまで継続的な検討が行われてきた早稲田大学が担当する推進地域で行われたオリ・パラ教育実践に着目し、これまでの実践データと 2019 年度の実践データの比較検討を通して、オリ・パラ教育実践の特徴を明らかにすることを目的とする。その際、本稿では、上記の先行研究で分析対象とされている推進校の提出した報告書^{注 9)}をデータとして用いる。

Ⅱ. 2019 年度のオリンピック・パラリンピック教育推進校一覧

早大オリ・パラセンターの 2019 年度の担当推進地域は、2018 年度の札幌市、岩手県、埼玉県、横浜市、岐阜県、静岡県、静岡市、滋賀県、広島県、香川県、熊本県の 11 地域に、浜松市、三重県、鳥取県、鹿児島県を加えた計 15 地域であった。さらに、15 地域における推進校数は、小学校 218 校(小中一貫校含む)、中学校 74 校(中高一貫校含む)、高等学校 45 校、特別支援学校 22 校の計 359 校であった。2019 年度の推進校を地域及び校種別に整理すると、表 1 の通りである。

Ⅲ. オリンピック・パラリンピック教育実践の実態

上述の通り、2019 年度は 15 地域 359 校でオリ・パラ教育実践が行われた。そこで以下では、これらの推進校で行われたオリ・パラ教育実践を校種ごとに、「派遣講師」、「実践テーマ」、「実践形式」の 3 つの観点から整理し、オリ・パラ教育実践の実態を明らかにする^{注 10)}。なお、2017 年度、2018 年度のデータと比較する際は、実践の総数が異なるため、同年度の全実践数に占める割合を算出し比較した。

1. 「派遣講師」からみた実態

2018 年度までのオリ・パラ事業に引き続き、2019 年度も、オリンピック・パラリンピアン等の外部講師を推進校に派遣して、講演や実技指導を行うオリ・パラ教育実践が行われた。そこで、2019 年度のオリ・パラ事業において、推進校に派遣された講師のうち、オリンピック・パラリンピアンを大会の種別ごとに整理すると、以下の通りである(表 2)。

このような 2019 年度に派遣されたオリンピック・パラリンピアンを、これまでに派遣されたオリンピック・パラリンピアンと大会の種別で比較すると、図 1 の通りである。

表 2: 2019 年度に派遣されたオリンピック・パラリンピアン一覧

	夏季	冬季	
オリンピック	市橋有里(陸上/マラソン:27)	佐伯美香(バレーボール他:26,27,29)	神谷衣理那(スピードスケート:23)
	江里口匡史(陸上/短距離他:30)	海堀あゆみ(サッカー:29,30)	三宮恵利子(スピードスケート:18,19)
	尾方剛(陸上/マラソン:29)	加藤與恵(サッカー:28,29)	白幡圭史(スピードスケート:16,18,19)
	荻田大樹(陸上/棒高跳:31)	永里優季(サッカー:29,30)	出島茂幸(スピードスケート:21)
	加藤修也(陸上/リレー:31)	東明有美(サッカー:26)	土井慎吾(スピードスケート:21)
	木村文字(陸上/ハードル:30)	森崎浩司(サッカー:28)	宮部保範(スピードスケート:16,17)
	杉本龍勇(陸上/短距離他:25)	田中和仁(体操:30)	小笠原歩(カーリング:19,20,22)
	高平慎士(陸上/短距離:28,29,30)	中瀬卓也(体操:29)	近江谷杏奈(カーリング:21)
	塚原直貴(陸上/短距離他:29)	信田美帆(体操:24)	船山弓枝(カーリング:19,20,22)
	中村明彦(陸上/ハードル他:30,31)	佐藤理恵(ソフトボール:28,29)	松沢美香(カーリング:19)
	野口みづき(陸上/マラソン:28)	西山麗(ソフトボール:29)	青木香奈枝(アイスホッケー:22)
	堀籠佳宏(陸上/リレー:29)	馬淵智子(ソフトボール:29)	平野由佳(アイスホッケー:22)
	松田亮(陸上/短距離:28)	川中香緒里(アーチェリー:30,31)	阿部雅司(スキー/ノルディック複合:15,16,17)
	米重修一(陸上/長距離:24)	菊地栄樹(アーチェリー:30)	加藤大平(スキー/ノルディック複合:21,22)
	伊藤華英(競泳/背泳ぎ:29)	小原工(トライアスロン:27)	大石博暁(ボブスレー:18,19)
	五十嵐千尋(競泳/800m 自由形リレー:31)	田山寛豪(トライアスロン:28,29,30,31)	桧野真奈美(ボブスレー:20,21)
	岩崎恭子(競泳/平泳ぎ:25,26)	原田祐花(バスケットボール:26)	伊藤みき(モーグル:20,21)
	金藤理絵(競泳/平泳ぎ:29,31)	矢代直美(バスケットボール:28)	畑中みゆき(モーグル:19,20)
	高桑健(競泳/個人メドレー:29,30)	松本潮霞(ウエイトリフティング:31)	川端絵美(アルペンスキー:15,16,17)
	星奈津美(競泳/バタフライ:29,30,31)	八木かなえ(ウエイトリフティング:30,31)	野藤優貴(スノーボード:21)
物延靖記(競泳/800m 自由形リレー:29)	飯島誠(自転車:27,28,29)	宮嶋克幸(スケルトン:23)	
大友愛(バレーボール:28,30)	阪本章史(自転車:29)	椿文字(スケート/ショートトラック:17,18)	
大山加奈(バレーボール:28)	市ヶ谷廣輝(フェンシング:25)	小館操(バイアスロン:15,16,17)	
佐野優子(バレーボール:29,30)	小野真由美(フィールドホッケー:29,31)	高松一彦(リュージュ:15,16,17)	
山口舞(バレーボール:30,31)	藤沼亜衣(卓球:27,28)		
パラリンピア	芦田創(陸上/リレー他:15)	笠本明里(競泳/自由形他:13,15)	太田渉子(スキー/クロスカントリー他:9,10,11)
	佐藤京子(陸上/円盤投げ:12)	細川宏史(競泳/自由形・背泳ぎ:11,12)	加藤弘(スキー/クロスカントリー:7,9)
	佐藤圭太(陸上/短距離他:14,15)	三阪洋行(ウィルチェアラグビー:12,13,14)	上原大祐(パラアイスホッケー:9,10,12)
	佐藤友祈(陸上/中距離:15)	若山英史(ウィルチェアラグビー:14,15)	馬島誠(パラアイスホッケー:9,10)
	多川知希(陸上/短距離他:13,14,15)	初瀬勇輔(柔道:13)	長瀬充(パラアイスホッケー:7,8,9,10)
	花岡伸和(陸上/マラソン:12,14)	廣瀬悠(柔道:13,15)	三澤英司(パラアイスホッケー:7,8,9,10,12)
	春田純(陸上/短距離他:14)	廣瀬順子(柔道:15)	望月和哉(パラアイスホッケー:12)
	前川楓(陸上/短距離他:15)	高田朋枝(ゴールボール:13)	山本篤(スノーボード:12)
	山本篤(陸上/短距離他:13,14,15)	中島茜(ゴールボール:14)	
	堂森佳南子(車いすテニス:13,14,15)	桑由加子(トライアスロン:15)	
	二條実穂(車いすテニス:15)	円尾敦子(トライアスロン:15)	
	網本麻里(車いすバスケ:13)	秋元妙美(ボッチャ:14)	
	神保康広(車いすバスケ:9,10,11,12)	安達阿記子(ボッチャ:13,14,15)	
	根木慎志(車いすバスケ:11)	皆見信博(卓球:11,12)	
	藤本玲央(車いすバスケ:12,13,14,15)		

※()内の数字は参加大会の開催番号^{注11)}

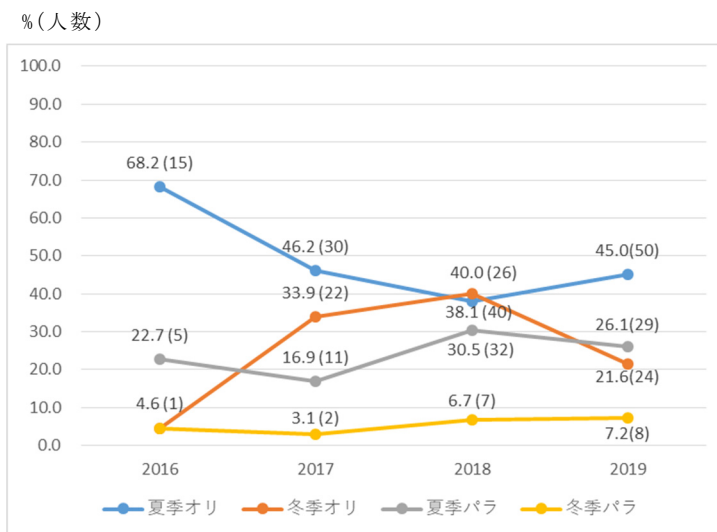


図 1: 大会別のオリンピック・パラリンピアンと比較

2017 年度は札幌市の事業への参画に伴って「冬季オリンピック」の割合の増加が見られ、2018 年度は「夏季オリンピック」の割合が減少した一方で、「冬季オリンピック」、「夏季パラリンピアン」、「冬季パラリンピアン」の割合が増加した。これに対して 2019 年度は、「夏季オリンピック」、「冬季パラリンピアン」の割合の増加の一方で、「冬季オ

リンピアン」、「夏季パラリンピアン」の割合が減少した。

次に、派遣されたオリンピック・パラリンピアンを校種別に整理すると、図 2 の通りである。なお、講師を 2 名以上招聘した学校が 24 校あったことから、推進校数と招聘したアスリート数が異なっている。

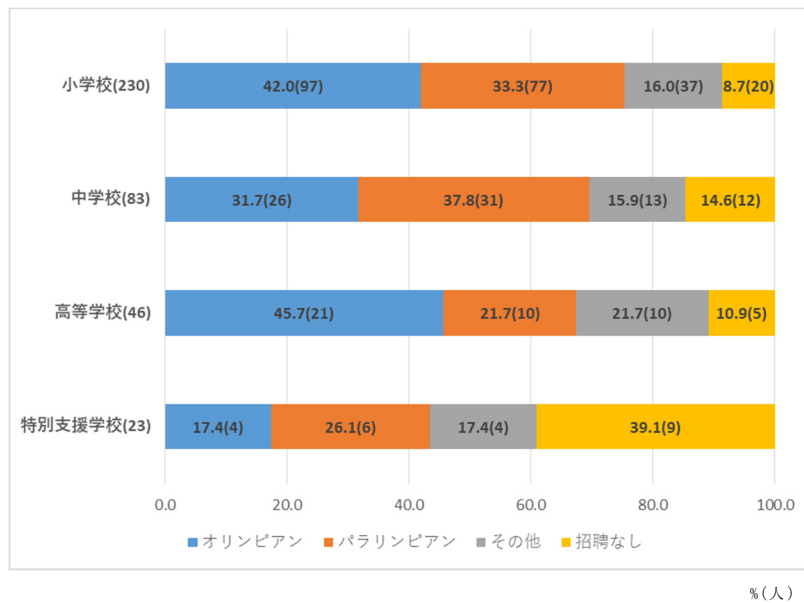


図 2: 校種別のオリンピック・パラリンピアンと比較

2018 年度は、小学校と高等学校では「オリンピック」の割合が、中学校では「パラリンピアン」の割合が、そして特別支援学校では「その他」の割合が比較的多かった。それに対して 2019 年度は、引き続き小学校と高等学校では「オリンピック」の

割合が多く、中学校では「パラリンピアン」の割合が多い一方で、特別支援学校では「招聘なし」の割合が多かった。さらに、図 2 の中で、「その他」に該当する講師を整理すると、表 3 の通りである。

表 3: オリンピック・パラリンピアン以外の講師

アスリート(個人)	アスリート(チーム)	アスリート以外
後藤 昂(陸上/走高跳)	脇田 達也(ボッチャ)	多田 智美(ボッチャ指導員)
青木 洋子(パラ陸上/ブラインドマラソン)	伊藤 彩水(ボッチャ)	地域の高校生
池田 樹生(パラ陸上/短距離)	宇田 秀生(パラトライアスロン)	地域の音楽サークル
村上 清加(パラ陸上/短距離他)	遠藤 好彦(アンブティサッカー)	地域の伝統芸能保存会
又吉 康十(パラ陸上/短距離他)	大橋 雅貴(フィールドホッケー)	
遠藤 広太(ラグビー)	北田 千尋(車いすバスケットボール)	
小池 善行(ラグビー)	島田 務(パラバドミントン)	
藤井 達也(ラグビー)	繁田 一紀(フライングディスク・ボッチャ)	
福田 正博(サッカー)	杉浦 佳子(パラサイクリング)	
落合 啓士(ブラインドサッカー)	鈴木 歩佳(新体操)	
加藤 健人(ブラインドサッカー)	鈴木 穂波(フェンシング)	
原口 淳(ブラインドサッカー)	田口 侑治(ゴールボール)	
和地 梨衣菜(ブラインドサッカー)	山本 俊樹(ウェイトリフティング)	
今井 航一(パラカヌー)	堀内 規生(ガイドランナー)	
小川 剛矢(パラカヌー)		

2018 年度は、オリ・パラ大会に出場していない、もしくは現在出場を目指しているアスリートだけでなく、チームとして学校に招聘された事例や、「ア

スリート以外」として、指導者（監督・コーチ）等のスポーツを「支える人」の招聘が行われたが、2019 年度も同様の傾向が見られた。

2. 「実践テーマ」からみた実態

次に、「実践テーマ」からみた 2019 年度のオリ・パラ教育実践の実態を明らかにしたい。オリ・パラ事業では、各推進校において表 4 の 5 つの「実

践テーマ」から 1 つ以上を設定しオリ・パラ教育の実践を行う。なお、これらの 5 つの「実践テーマ」は、オリ・パラ教育の 2 つの学びに基づいて、テーマ I が「ついでにの学び」、テーマ II から V が「通じた学び」に大別できる。

表 4: オリンピック・パラリンピック教育の実践テーマ

実践テーマ	
I	スポーツ及びオリンピック、パラリンピックの意義や歴史に関する学び
II	マナーとおもてなしの心を備えたボランティアの育成
III	スポーツを通じたインクルーシブな社会（共生社会）の構築
IV	日本の伝統、郷土の文化や世界の文化の理解、多様性を尊重する態度の育成
V	スポーツに対する興味・関心の向上、スポーツを楽しむ心の育成

2019 年度の推進校が設定した実践テーマを、校種別に整理すると、図 3 の通りである。なお、1 つの実践で複数の実践テーマを設定して行った

実践があることから、実践数と実践テーマ数が異なっている。

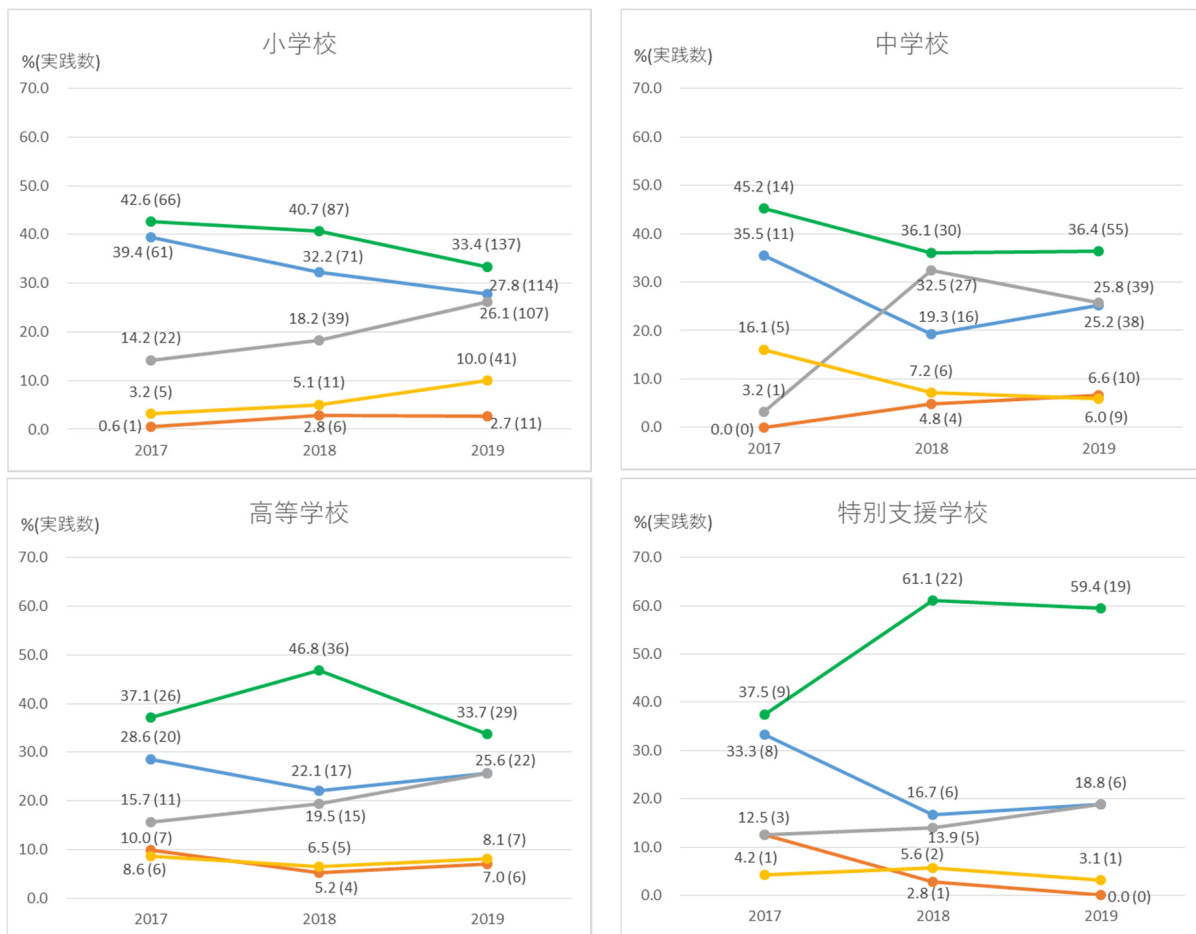


図 3: 校種別の実践テーマの割合

校種ごとに図 3 の結果を整理すると、次の通りである。小学校では、2018 年度に引き続きテーマⅢ、Ⅳが増加し、テーマⅠ、Ⅴが減少した。中学校では、2018 年度に引き続きテーマⅡが増加し、テーマⅣ、Ⅴが減少した一方で、2018 年度に減少したテーマⅠが増加し、2018 年度に増加したテーマⅢが減少した。高等学校では 2018 年度に引き続きテーマⅢが増加した一方で、2018 年度に減少したテーマⅠ、Ⅱ、Ⅳが増加し、2018 年度に増加したテーマⅤが減少した。最後に、特別支援学校では 2018 年度に引き続きテーマⅢが増加しテーマⅡが減少した一方で、2018 年度に減少したテーマⅠは増加し、2018 年度に増加したテーマⅣ、Ⅴが減少した。

まず、2018 年度の傾向と共通する点としては、2019 年度もテーマⅤが全ての校種において最も多く設定された一方で、テーマⅡ、Ⅳは少なかった。これらのテーマは全て「通じた学び」であるが、オリ・パラ教育をスポーツに対する興味・関心の向上を目的とした教育活動として行うことは比較的

容易である一方で、テーマⅡ、Ⅳのようなスポーツやオリ・パラと直接関係があるわけではない教育活動としてオリ・パラ教育を行うことは比較的難しいということが推察される。また、2018 年度の傾向と異なる点としては、2018 年度に全ての校種で減少したテーマⅠが、2019 年度は中学校、高等学校、特別支援学校で増加した。テーマⅠは、「ついでの学び」であり、スポーツやオリ・パラ大会と直接的に関わりがあることから、教員は上述の「通じた学び」に対する理解の深まりの一方で、東京大会の開催が近くなり、改めて「ついでの学び」の重要性を認識したことが推察される。

3. 「実践形式」からみた実態

最後に、各推進校において、教育課程におけるどのような活動に充当して実践を行ったか、という実践形式からみた 2018 年度のオリ・パラ教育実践の実態を明らかにしたい。

各推進校の実践を実践形式で整理すると、図 4 の通りである。

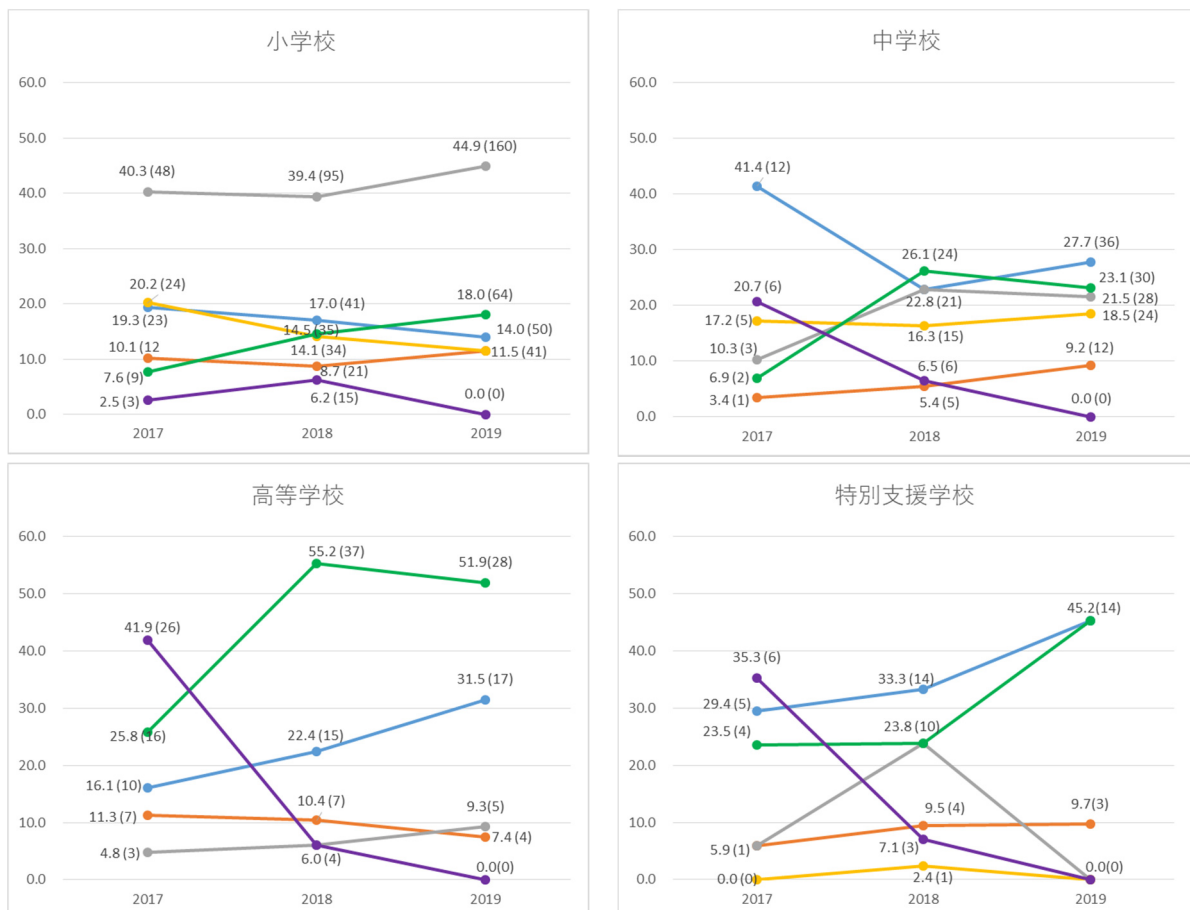


図 4: 校種別の実践形式

校種ごとに図 4 の結果を整理すると、次の通りである。小学校では、2018 年度に引き続き「特別活動」が増加し、「体育」、「道徳」が減少した一方で、2018 年度に減少した「他教科」、「総合」が増加し、2018 年度に増加した「その他」が減少した。中学校では、2018 年度に引き続き「他教科」が増加し、「その他」が減少した一方で、2018 年度に減少した「保健体育」、「道徳」が増加し、2018 年度に増加した「総合」、「特別活動」が減少した。高等学校では、2018 年度に引き続き「保健体育」、「総合」が増加し、「他教科」、「その他」が減少した一方で、2018 年度に増加した「特別活動」が減少した。特別支援学校では、2018 年度に引き続き「体育・保健体育」、「他教科」、「特別活動」が増加し、「その他」が減少した一方で、2018 年度に増加した「総合」、「道徳」が減少した。

まず、2018 年度の傾向と共通する点としては、

小学校では「総合」が、中学校、高等学校、特別支援学校では「体育・保健体育」、「特別活動」が比較的多く関連付けられた。前述の「実践テーマ」に関して、全ての校種で「通じた学び」(テーマⅤ)の割合が最も多かった点と中学校、高等学校、特別支援学校で「ついでに学び」(テーマⅠ)の割合が増加した点を踏まえると、小学校では、「総合」で「通じた学び」が、中学校、高等学校、特別支援学校では「特別活動」で「通じた学び」と「体育・保健体育」で「ついでに学び」が比較的多く行われたことが推察される。この点をより明瞭にするために、「テーマ」を「ついでに学び」(テーマⅠ)と「通じた学び」(テーマⅡ,Ⅲ,Ⅳ,Ⅴ)に、「実践形式」を「体育・保健体育」と「体育・保健体育以外」に大別してデータを集約すると、図 5 の通りである。

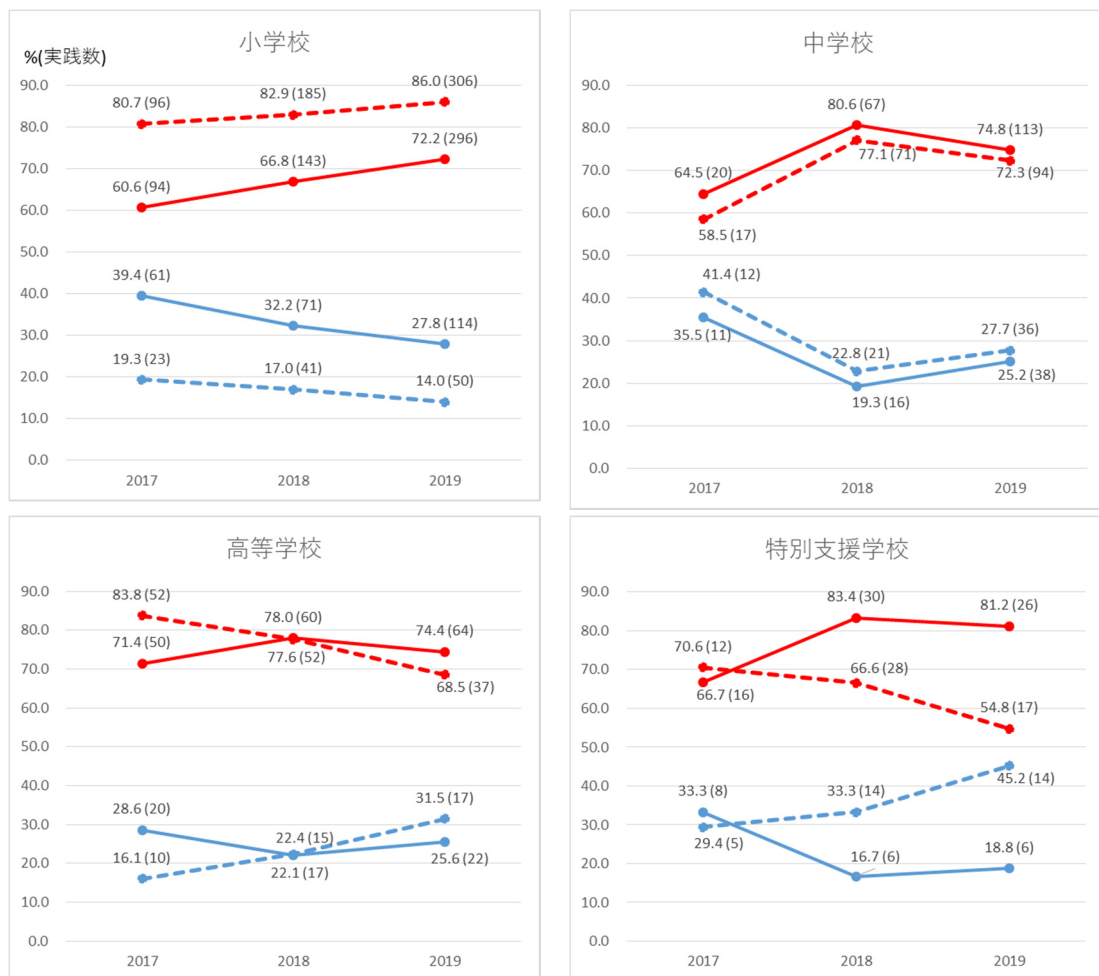


図 5: 校種別の実践テーマ及び実践形式の関係性

図 5 の通り, 全ての校種で「通じた学び」と「体育・保健体育以外」の割合が多く, 中学校, 高等学校, 特別支援学校では「ついでにの学び」と「体育・保健体育」の割合が増加していることがわかる。つまり, 全ての校種で様々な教育活動で関連付けたオリ・パラ教育実践が実現していること, 及び東京大会の開催が近づく中で「体育・保健体育」で「ついでにの学び」が増加していることが推察される。

IV. まとめ

本稿は, 2019 年度のスポーツ庁が推進するオリ・パラ事業における早大オリ・パラセンターの担当するオリ・パラ教育推進地域(15 地域)のオリ・パラ教育実践の実態を明らかにすることを目的とした。

2019 年度は, 小学校 218 校(小中一貫校含む), 中学校 74 校(中高一貫校含む), 高等学校 45 校, 特別支援学校 22 校の計 359 校でオリ・パラ教育の実践が行われた。これらの推進校で行われた実践を「派遣講師」, 「実践テーマ」, 「実践形式」の 3 つの観点から分析し, 以下の実態が明らかになった。まず, 「派遣講師」の観点からは, 「夏季オリンピック」, 「冬季パラリンピアン」の割合が増加した一方で, 「冬季オリンピック」, 「夏季パラリンピアン」の割合が減少したことが明らかになった。さらに, 校種別に派遣オリンピック・パラリンピアンを整理すると, 小学校と高等学校では「オリンピック」の招聘の割合が, 中学校では「パラリンピアン」の招聘の割合が, そして特別支援学校では「招聘なし」の割合が多いことが明らかになった。また, 「支える人」の招聘も行われたことも明らかになった。次に, 「実践テーマ」の観点からは, 「通じた学び」の中では, テーマⅡとテーマⅣの割合が比較的少ないこと, 「ついでにの学び」の割合が増加していることが明らかになった。最後に, 「実践形式」の観点からは, 小学校では「総合」の割合が多く, 中学校, 高等学校, 特別支援学校では「体育・保健体育」と「特別活動」の割合が多いことが明らかになった。さらに, 「実践テーマ」と「実践形式」の結果を元に, 全ての校種で様々な教育活動で関連付けたオリ・パラ教育実践が実現し

ていること, そして東京大会の開催が近づく中で「体育・保健体育」で「ついでにの学び」が増加していることを推察した。

最後に, このような変化を大会後の「レガシー」としてオリ・パラ教育が継続的に学校で行われる可能性という視点から考察したい。まず, 「派遣講師」に関しては, 大会後に予算がなくなることで講師派遣が難しくなることが既に指摘されている(宮崎, 2019)ことを踏まえると, アスリートを招聘せずに行われた実践が増加していることは重要である。また, 「テーマ」及び「実践形式」に関して, 「体育・保健体育科」で「ついでにの学び」の割合が増加していることは, 学習指導要領に則って東京大会後もオリ・パラ教育が確実に実行される可能性を示唆している。というのも, 2017 年から 2018 年にかけて改訂された学習指導要領では, 主に「体育科・保健体育科」においてオリ・パラ大会についての指導の充実が求められているからである(文部科学省, 2017a, 2017b, 2018)。これらの点から, オリ・パラ教育が東京大会後の「レガシー」として継続的に実行される可能性が高まっていると考えられる。

本稿で分析対象としたオリ・パラ教育実践は, 各学校を取り巻く様々な条件とオリ・パラ教育の理念の「結節点」(友添ほか, 2020, p. 25)を意味する。そのため, 本稿で明らかにしたオリ・パラ教育実践の経年的な特徴は, 東京大会後に, オリ・パラ教育のレガシーとは何か, レガシーとしてのオリ・パラ教育の可能性といった点を検証する際に重要な示唆を与えるものとなる。ただし, 本稿の分析は任意で抽出した特定の対象地域における 2019 年度までの経年的な実態の特徴であることから, 今後も対象を拡げ, 継続的なオリ・パラ教育の実態把握が求められよう。今後の課題としたい。

注

注 1) 東京大会の延期は, 3 月 24 日 20 時から約 45 分間行われた, 安倍晋三(当時内閣総理大臣), 森喜朗(当時東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会会長), そしてトーマス・バッハ(IOC 会長)の三者によると電話会談で決定した。ここでは, 以下の 3 点において合意が得

られた。

1. 双方は、アスリート、IF(各国国際競技連盟)、NOC(各国オリンピック委員会)等の意向に鑑み、大会中止が選択肢にはないこと
2. その上で、双方は、アスリート及び観客の安心・安全を確保することが最も重要であり、この観点から、現在の世界の状況が継続的に悪化していることに鑑み、予定どおり本年7月に開催することは不可能であり、更には年内に開催することも不可能であり、延期とせざるを得ない
3. 上記の理解の下、双方は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の実施に向けて、IOCと、東京2020組織委員会、政府、東京都を始め、内外の関係機関が一体となり、遅くとも2021年夏までの実施に向けて、具体的に検討していくこと
(東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会, online)

注2) 「ついでにの学び」とは、オリンピック・パラリンピックに関する歴史等の知識や選手の体験・エピソード、大会を支える仕組み等についての学びを意味し、「通じた学び」とは、「オリンピック・パラリンピックを契機にスポーツの価値を学び、生涯にわたってスポーツに積極的に参画することにつながる学びを意味する(有識者会議, 2016, p. 5)。

注3) 東京大会に向けたオリ・パラ教育の主な取り組みとしては、次の通りである。東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会(online)は、「東京2020教育プログラム(よい、ドン!)」を行っている。東京都教育委員会(online)では、4つのテーマ(オリンピック・パラリンピックの精神、スポーツ、文化、環境)と4つのアクション(学ぶ、観る、する、支える)を組み合わせたオリ・パラ教育実践を行っている。また、日本オリンピック委員会(online)は、「オリンピック教室」や「オリンピック価値教育(OVEP)」の作成等を行っている。日本パラリンピック委員会(online)とパラサポ(online)は、パラリンピック教育用教材「I'mPOSSIBLE」の作成や「あすチャレ!スクール」を行っている。

注4) オリ・パラ教育に対する批判としては、効果に対する批判(東京新聞, 2019)、実践内容に対する批判(石坂, 2019; 渡, 2019)、さらに継続性への批判(Masumoto, 2012; 佐野, 2018)が挙げられる。

注5) オリ教育に関する諸外国の先行研究において、オリ教育の批判的検討のための実態調査の必要性が指摘されている(例えば Chen&Henry, 2017)。

注6) オリ・パラ事業は、2016年に3地域で始められ、2017年に20地域、2018年に30地域、そして2019年には45地域まで拡大した。

注7) その他に、オリ・パラ事業を対象とした先行研究として、教員研修を対象とした友添ほか(2017, 2018b, 2019b)や岡田ほか(2018, 2020)、Okada et al.(2019)がある。

注8) オリ・パラ事業では、「派遣講師」、「実践形式」、「実践テーマ」は、各学校で選定及び設定することとなっている。

注9) 本稿で分析対象とした早大オリ・パラセンターの担当する推進校の報告書は、スポーツ庁(online)及び早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センター(online)で確認できる。

注10) 「外部講師」に関しては、同一人物が複数回実践を行っている場合も、1人と数えている。また、招聘した講師の名前が不明だが「オリンピック」もしくは「パラリンピアン」という表記が確認できた場合は、「校種別のオリンピック・パラリンピアン」の比較」のデータのみを踏襲した。また、友添ほか(2019a)に則り、外部講師の講演や実技指導の事前・事後学習として取り組んだ実践は、講演や実技指導と合わせて1つの実践と数え、それ以外の実践をアスリートの「招聘なし」の実践と把握している。しかし、2018年度以降、実践の多様化が進んでいることから、それぞれの実践が外部講師の講演や実技指導の事前・事後学習として取り組んだのか、それとは関係なく取り組んだのかの判断が困難であった。この点は、本稿の分析

対象としたオリ・パラ事業における報告書の限界である。

注 11) これまでのオリ・パラ大会の大会開催地は、以下の通りである(表 5)。

表 5: オリンピック・パラリンピック競技大会開催都市一覧

夏季大会				冬季大会					
年	回	オリンピック	回	パラリンピック	年	回	オリンピック	回	パラリンピック
1984	23	ロサンゼルス(アメリカ)	7	ニューヨーク(アメリカ) アイレスベリー(イギリス)	1988	15	カルガリー(カナダ)	4	インスブルック(ノルウェー)
1988	24	ソウル(韓国)	8	ソウル(韓国)	1992	16	アルペールヴィル(フランス)	5	アルペールヴィル(フランス)
1992	25	バルセロナ(スペイン)	9	バルセロナ(スペイン)	1994	17	リレハンメル(ノルウェー)	6	リレハンメル(ノルウェー)
1996	26	アトランタ(アメリカ)	10	アトランタ(アメリカ)	1998	18	長野(日本)	7	長野(日本)
2000	27	シドニー(オーストラリア)	11	シドニー(オーストラリア)	2002	19	ソルトレークシティ(アメリカ)	8	ソルトレークシティ(アメリカ)
2004	28	アテネ(ギリシャ)	12	アテネ(ギリシャ)	2006	20	トリノ(イタリア)	9	トリノ(イタリア)
2008	29	北京(中国)	13	北京(中国)	2010	21	バンクーバー(カナダ)	10	バンクーバー(カナダ)
2012	30	ロンドン(イギリス)	14	ロンドン(イギリス)	2014	22	ソチ(ロシア)	11	ソチ(ロシア)
2016	31	リオデジャネイロ(ブラジル)	15	リオデジャネイロ(ブラジル)	2018	23	平昌(韓国)	12	平昌(韓国)

文献

- ・ 荒牧亜衣(2013)第 30 回オリンピック競技大会招致関連資料からみるオリンピック・レガシー, 体育学研究, 58, 1-17
- ・ Chen,S&Henry,I(2019)School's engagement with the Get Set London 2012 Olympic education programme, European Physical Education Review, 25(1), 254-272
- ・ 乳井勇二, 秋和真澄, 富田幸祐, 関根正美(2019)オリンピック・パラリンピック教育実践の特徴把握に向けて, オリンピックスポーツ文化研究, 4, 149-155
- ・ 乳井勇二, 秋和真澄, 富田幸祐, 関根正美(2019)オリンピック・パラリンピック教育実践の特徴把握に向けて(その 2), オリンピックスポーツ文化研究, 5, 167-178
- ・ International Olympic Committee (online) <https://www.olympic.org/> (参照日 2020 年 12 月 24 日)
- ・ International Paralympic Committee (online) <https://www.paralympic.org/> (参照日 2020 年 12 月 24 日)
- ・ 石坂友司(2018)現代オリンピックの発展と危機 1940-2020, 人文書院
- ・ 石坂友司(2019)オリンピック教育は日本社会に何をもたらすのか, 第 70 回日本体育学会体育社会学専門領域シンポジウム配布資料
- ・ Masumoto,N(2012)The Legacy of the Olympic Peace Education of the 1964 Tokyo Olympic Games in Japan, The International Journal of the History of Sport, 29(9), 1263-1280
- ・ 文部科学省(2017a)小学校学習指導要領. https://www.mext.go.jp/content/1413522_001.pdf (参照日 2021 年 5 月 5 日)
- ・ 文部科学省(2017b)中学校学習指導要領. https://www.mext.go.jp/content/1413522_001.pdf (参照日 2021 年 5 月 5 日)
- ・ 文部科学省(2018)高等学校学習指導要領. https://www.mext.go.jp/content/1384661_6_1_3.pdf (参照日 2021 年 5 月 5 日)
- ・ 宮崎明世(2019)学校におけるオリンピック・パラリンピック教育の展開と評価, 体育学研究, 64, 855-868
- ・ 日本オリンピック委員会(online) <https://www.joc.or.jp/> (参照日 2020 年 12 月 24 日)
- ・ 日本パラリンピック委員会(online) <https://www.jsad.or.jp/paralympic/index.html> (参照日 2020 年 12 月 24 日)
- ・ 日本財団パラリンピックサポートセンター(online) <https://www.parasapo.tokyo/> (参照日 2020 年 12 月 24 日)
- ・ 岡田悠佑, 友添秀則, 深見英一郎, 吉永武史,

- 根本想 (2018) 日本におけるオリンピック・パラリンピック教育の促進方法に関する研究: オリンピック・パラリンピック教育を実施した教員の視点に着目して, 体育学研究, 63(2), 871-883
- ・ Okada Yusuke, Tomozoe Hidenori, Fukami Eiichiro, Yoshinaga Takeshi, Nemoto So (2019) A study on the effectiveness of in-service teacher training on Olympic and Paralympic Education in Japan: Toward realization of more effective practice of Olympic and Paralympic Education, スポーツ教育学研究, 39(1), 51-59
 - ・ 岡田悠佑, 友添秀則, 深見英一郎, 吉永武史 (2020) 教員の視点から見たオリンピック・パラリンピック教育の促進方法に関する研究: 実践内容と関連付けた効果及び課題の検討を通して, スポーツ教育学研究, 40(2), 31-50
 - ・ オリンピック・パラリンピック教育に関する有識者会議 (2016) オリンピック・パラリンピック教育の推進に向けて最終報告: http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/00-4_index/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/07/29/1375094_01.pdf (参照日 2020 年 12 月 24 日)
 - ・ 佐野慎輔 (2018) オリンピック・パラリンピック教育は必要か, 現代スポーツ評論, 38, 98-106
 - ・ スポーツ庁 (online) http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop08/list/detail/-1407880.htm (参照日 2020 年 12 月 24 日)
 - ・ 東京都教育委員会 (online) <https://www.o.p.edu.metro.tokyo.jp/> (参照日 2020 年 12 月 24 日)
 - ・ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 (online) <https://tokyo2020.org/jp/> (参照日 2020 年 12 月 24 日)
 - ・ 東京新聞, 2019 年 8 月 18 日付
 - ・ 友添秀則, 深見英一郎, 吉永武史, 岡田悠佑, 根本想, 竹村瑞穂, 小野雄大, 青木彩菜, 鈴木康介 (2017) 早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センターにおけるオリンピック・パラリンピック教育の取り組み: 教員セミナー・ワークショップおよび市民フォーラムの事業を中心に, スポーツ科学研究, 14, 57-71
 - ・ 友添秀則, 深見英一郎, 吉永武史, 岡田悠佑, 根本想, 竹村瑞穂, 小野雄大, 青木彩菜, 鈴木康介 (2018a) 早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センターにおけるオリンピック・パラリンピック教育の取り組み: 小学校, 中学校, 高等学校及び特別支援学校におけるオリンピック・パラリンピック教育実践, スポーツ科学研究, 15, 1-16
 - ・ 友添秀則, 深見英一郎, 吉永武史, 岡田悠佑, 根本想, 竹村瑞穂, 小野雄大, 青木彩菜 (2018b) 2017 年度早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センターにおけるオリンピック・パラリンピック教育の取り組み: セミナー, ワークショップ及び全国フォーラムを中心に, スポーツ科学研究, 15, 64-76
 - ・ 友添秀則, 深見英一郎, 吉永武史, 岡田悠佑, 根本想, 竹村瑞穂, 小野雄大, 青木彩菜 (2019a) 2017 年度におけるオリンピック・パラリンピック教育実践の取り組み: 早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センターの担当地域に着目して, スポーツ科学研究, 16, 1-13
 - ・ 友添秀則, 深見英一郎, 吉永武史, 岡田悠佑, 東海林沙貴, 竹村瑞穂, 根本想, 小野雄大, 梶将徳, 青木彩菜 (2019b) 2018 年度早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センターにおけるオリンピック・パラリンピック教育の取り組み: セミナー及びワークショップを中心に, スポーツ科学研究, 16, 14-24
 - ・ 友添秀則, 深見英一郎, 吉永武史, 岡田悠佑, 東海林沙貴, 竹村瑞穂, 根本想, 小野雄大, 梶将徳, 青木彩菜, 安田純輝 (2020) 2018 年度におけるオリンピック・パラリンピック教育実践の取り組み: 早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センターの担当地域に着目して, スポーツ科学研究, 17, 14-27
 - ・ 渡正 (2019) パラリンピック教育の課題と可能性. 第 70 回日本体育学会体育社会学専門領域シンポジウム配布資料.